

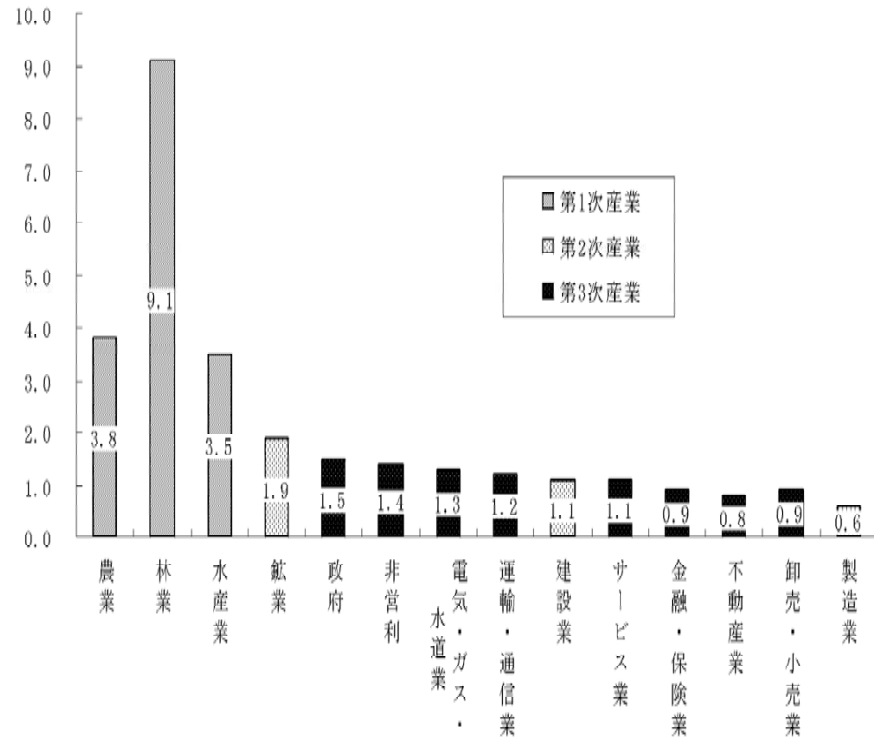
変 更 前	変 更 後																																																																																
<p>1～3 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 目標の全体像</p> <p>本県は、我が国本土の西南部に位置し、その総面積は全国第10位で約 <u>9,187</u> km²、2,643 kmの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約 600 kmにわたる広大な県土を有している。気候区は温帯から亜熱帯に至り、全国の中でも平均気温が高く、温暖な気候に恵まれている。このような豊かな自然条件を背景として全国有数の農林水産業県としての地位を確立している。</p> <p>本県の産業構造について、平成15年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の 4.8 %、二次産業が 19.3 %、三次産業が 75.9 %を占め、全国の構成比と比較して一次産業が4倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点特徴的である。</p> <p><u>平成15年度の本県の経済成長率は、名目で0.3% (国0.8%)、実質で2.1% (国3.2%)と3年ぶりにプラス成長となった。しかしながら、我が国経済が平成14年1月から回復局面に入り、平成18年5月時点で戦後2番目に長い景気回復となっているのに対し、本県の経済成長率は国内成長率に及ばず、全国の有効求人倍率が1倍を超える中で、本県の有効求人倍率は、依然として0.6倍程度(平成18年7月)と低い水準にある。</u></p> <p>また、県民所得は全国平均に比べ7割台で推移し、都道府県別の順位では常に低位に位置している。</p> <p>(中 略)</p> <p>経済産業省が平成18年6月に策定した「新経済成長戦略」においては、人口減少下の新しい成長を実現するため、国際産業戦略と並ぶ二本柱の一つとして、「地域活性化戦略」の推進が指摘されている。</p> <p>(中 略)</p> <p style="text-align: center;">鹿児島県の基礎データ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>時点</th> <th>鹿児島県(全国比較等)</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積 (km²)</td> <td>平成12年国調</td> <td>9,187 (全国10位)</td> <td>377,873</td> </tr> <tr> <td>離島面積 (km²)</td> <td>平成15年4月</td> <td>2,488 (全国1位)</td> <td>7,567</td> </tr> <tr> <td>離島数</td> <td>平成17年国調</td> <td>28 (全国1位)</td> <td>2,488</td> </tr> <tr> <td>人口 (万人)</td> <td>平成17年国調</td> <td>175.3 (全国24位)</td> <td>1,2775.7</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額 (億円)</td> <td>平成16年</td> <td>18,412 (全国36位)</td> <td>2,844,182</td> </tr> <tr> <td>国民・県民所得 (千円)</td> <td>平成15年度</td> <td>2,239 (国の77.5%)</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>有効求人倍率 (倍)</td> <td>平成18年7月</td> <td>0.60 (全国44位)</td> <td>1.09</td> </tr> <tr> <td>過疎化市町村率 (%)</td> <td>平成18年4月</td> <td>87.8</td> <td>40.6</td> </tr> <tr> <td>高齢化率 (%)</td> <td>平成17年10月</td> <td>24.7</td> <td>20.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 離島面積及び離島数は、離島関係特別措置法が適用される有人の離島面積及び離島数である。</p>	項目	時点	鹿児島県(全国比較等)	全国	面積 (km ²)	平成12年国調	9,187 (全国10位)	377,873	離島面積 (km ²)	平成15年4月	2,488 (全国1位)	7,567	離島数	平成17年国調	28 (全国1位)	2,488	人口 (万人)	平成17年国調	175.3 (全国24位)	1,2775.7	製造品出荷額 (億円)	平成16年	18,412 (全国36位)	2,844,182	国民・県民所得 (千円)	平成15年度	2,239 (国の77.5%)	2,889	有効求人倍率 (倍)	平成18年7月	0.60 (全国44位)	1.09	過疎化市町村率 (%)	平成18年4月	87.8	40.6	高齢化率 (%)	平成17年10月	24.7	20.0	<p>1～3 (略)</p> <p>4 地域再生計画の目標</p> <p>(1) 目標の全体像</p> <p>本県は、我が国本土の西南部に位置し、その総面積は全国第10位で約 <u>9,188</u> km²、2,643 kmの長い海岸線を持ち、太平洋と東シナ海に囲まれた南北約 600 kmにわたる広大な県土を有している。気候区は温帯から亜熱帯に至り、全国の中でも平均気温が高く、温暖な気候に恵まれている。このような豊かな自然条件を背景として全国有数の農林水産業県としての地位を確立している。</p> <p>本県の産業構造について、平成17年度の県内総生産の構成比は、一次産業が産業全体の <u>4.5 %</u>、二次産業が <u>18.8%</u>、三次産業が <u>76.7%</u>を占め、全国の構成比と比較して一次産業が4倍のウエイトを占める一方、二次産業のうち特に製造業が全国平均の約6割と低い点特徴的である。</p> <p><u>本県の経済成長率は、平成14年1月以来拡大基調にあった我が国経済の中で、国内成長率よりも低い状況が続いていたが、平成17年度になってようやく名目で1.0% (国1.0%)、実質で2.6% (国2.4%)と国内成長率と同水準に達した。しかしながら、最近、景気は後退局面に入ったとされており、原油価格の高騰などによる先行き懸念が見られるところである。</u></p> <p><u>加えて、本県の有効求人倍率は全国平均より低く、近年、全国平均が0.9倍程度まで低下している中であっても、0.55倍(平成20年7月)とさらに低水準にとどまっており、依然として格差は縮まっていない。</u></p> <p>また、県民所得は全国平均に比べ7割台で推移し、都道府県別の順位では常に低位に位置している。</p> <p>(中 略)</p> <p>経済産業省が平成18年6月に策定した「新経済成長戦略」においては、人口減少下の新しい成長を実現するため、国際産業戦略と並ぶ二本柱の一つとして、「地域活性化戦略」の推進が指摘されている。</p> <p><u>また、平成19年6月に閣議決定された長期戦略指針「イノベーション25」においては、活力ある地域社会を実現するための取組として、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・市場化への支援やイノベーションを担う研究開発体制の強化などが示されている。</u></p> <p>(中 略)</p> <p style="text-align: center;">鹿児島県の基礎データ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>時点</th> <th>鹿児島県(全国比較等)</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積 (km²)</td> <td>平成17年国調</td> <td>9,188 (全国10位)</td> <td>377,915</td> </tr> <tr> <td>離島面積 (km²)</td> <td>平成17年4月</td> <td>2,488 (全国1位)</td> <td>7,569</td> </tr> <tr> <td>離島数</td> <td>平成17年4月</td> <td>28 (全国4位)</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>人口 (万人)</td> <td>平成17年国調</td> <td>175.3 (全国24位)</td> <td>1,2776.8</td> </tr> <tr> <td>製造品出荷額 (億円)</td> <td>平成18年</td> <td>18,344 (全国37位)</td> <td>3,148,346</td> </tr> <tr> <td>国民・県民所得 (千円)</td> <td>平成17年度</td> <td>2,272 (国の79.0%)</td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>有効求人倍率 (倍)</td> <td>平成20年7月</td> <td>0.55 (全国42位)</td> <td>0.89</td> </tr> <tr> <td>過疎化市町村率 (%)</td> <td>平成20年4月</td> <td>87.0</td> <td>40.9</td> </tr> <tr> <td>高齢化率 (%)</td> <td>平成17年国調</td> <td>24.8</td> <td>20.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 離島面積及び離島数は、離島関係特別措置法が適用される有人の離島面積及び離島数である。</p>	項目	時点	鹿児島県(全国比較等)	全国	面積 (km ²)	平成17年国調	9,188 (全国10位)	377,915	離島面積 (km ²)	平成17年4月	2,488 (全国1位)	7,569	離島数	平成17年4月	28 (全国4位)	313	人口 (万人)	平成17年国調	175.3 (全国24位)	1,2776.8	製造品出荷額 (億円)	平成18年	18,344 (全国37位)	3,148,346	国民・県民所得 (千円)	平成17年度	2,272 (国の79.0%)	2,878	有効求人倍率 (倍)	平成20年7月	0.55 (全国42位)	0.89	過疎化市町村率 (%)	平成20年4月	87.0	40.9	高齢化率 (%)	平成17年国調	24.8	20.1
項目	時点	鹿児島県(全国比較等)	全国																																																																														
面積 (km ²)	平成12年国調	9,187 (全国10位)	377,873																																																																														
離島面積 (km ²)	平成15年4月	2,488 (全国1位)	7,567																																																																														
離島数	平成17年国調	28 (全国1位)	2,488																																																																														
人口 (万人)	平成17年国調	175.3 (全国24位)	1,2775.7																																																																														
製造品出荷額 (億円)	平成16年	18,412 (全国36位)	2,844,182																																																																														
国民・県民所得 (千円)	平成15年度	2,239 (国の77.5%)	2,889																																																																														
有効求人倍率 (倍)	平成18年7月	0.60 (全国44位)	1.09																																																																														
過疎化市町村率 (%)	平成18年4月	87.8	40.6																																																																														
高齢化率 (%)	平成17年10月	24.7	20.0																																																																														
項目	時点	鹿児島県(全国比較等)	全国																																																																														
面積 (km ²)	平成17年国調	9,188 (全国10位)	377,915																																																																														
離島面積 (km ²)	平成17年4月	2,488 (全国1位)	7,569																																																																														
離島数	平成17年4月	28 (全国4位)	313																																																																														
人口 (万人)	平成17年国調	175.3 (全国24位)	1,2776.8																																																																														
製造品出荷額 (億円)	平成18年	18,344 (全国37位)	3,148,346																																																																														
国民・県民所得 (千円)	平成17年度	2,272 (国の79.0%)	2,878																																																																														
有効求人倍率 (倍)	平成20年7月	0.55 (全国42位)	0.89																																																																														
過疎化市町村率 (%)	平成20年4月	87.0	40.9																																																																														
高齢化率 (%)	平成17年国調	24.8	20.1																																																																														

新 旧 対 照 表

変 更 前

平成 15 年度 鹿児島県（国）内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

特化計数（国 1.0）＝県内総生産の産業別構成／国内総生産の産業別構成

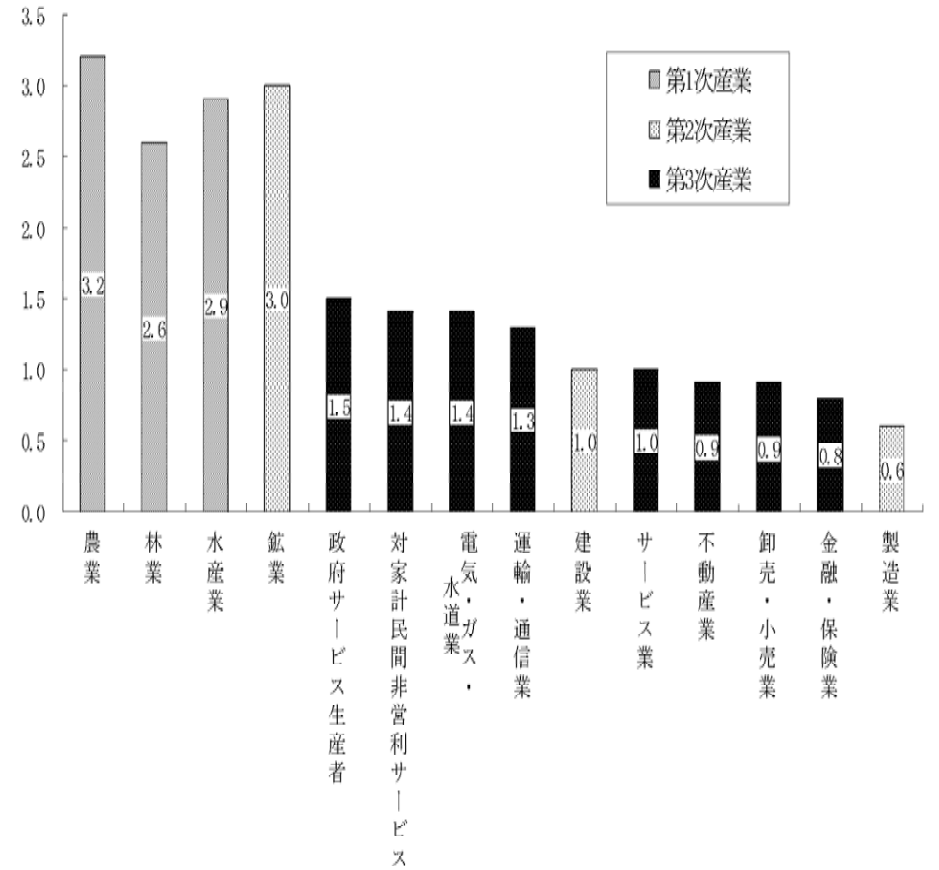


※ 国内総生産は暦年

変 更 後

平成 17 年度 鹿児島県（国）内総生産の特化計数からみた産業構造の特徴

特化計数（国 1.0）＝県内総生産の産業別構成／国内総生産の産業別構成



※ 国内総生産は暦年

変 更 前

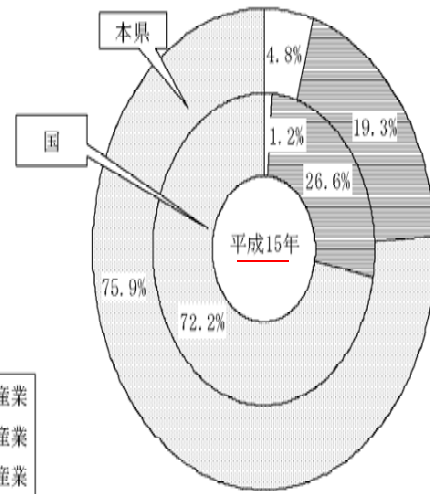
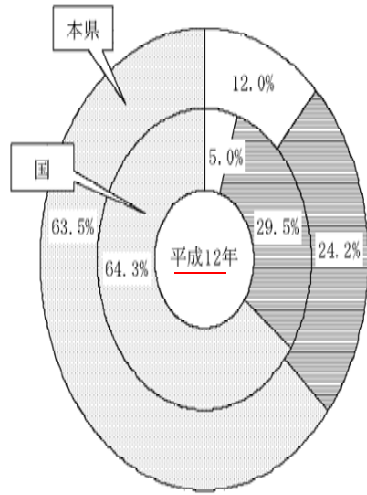
変 更 後

【産業別就業者構成】

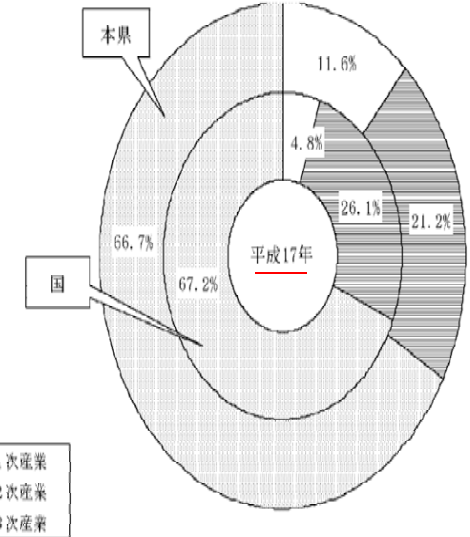
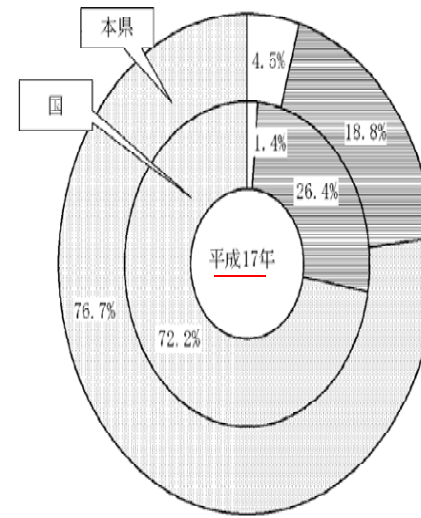
【産業別総生産構成】

【産業別就業者構成】

【産業別総生産構成】



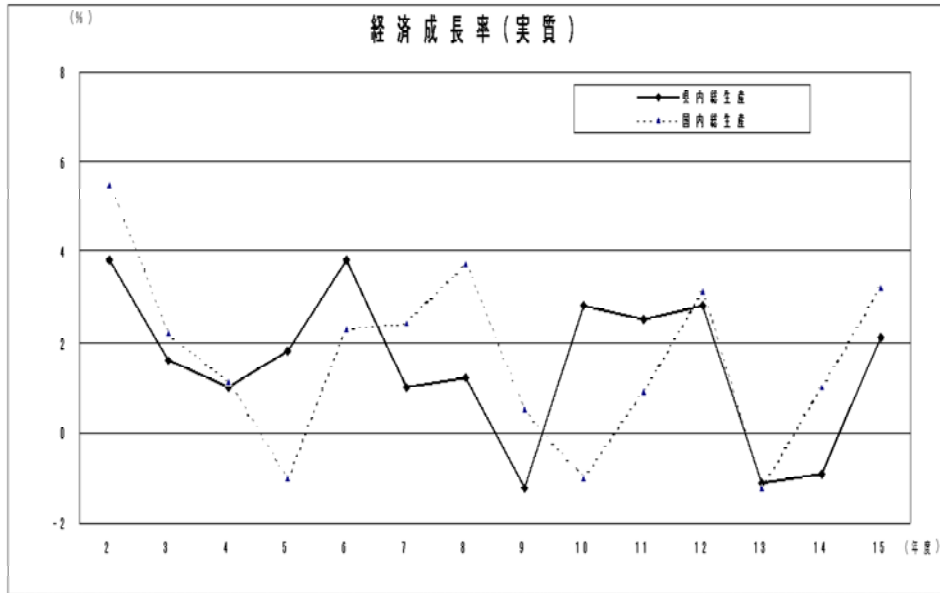
- 第1次産業
- 第2次産業
- 第3次産業



- 第1次産業
- 第2次産業
- 第3次産業

変 更 前

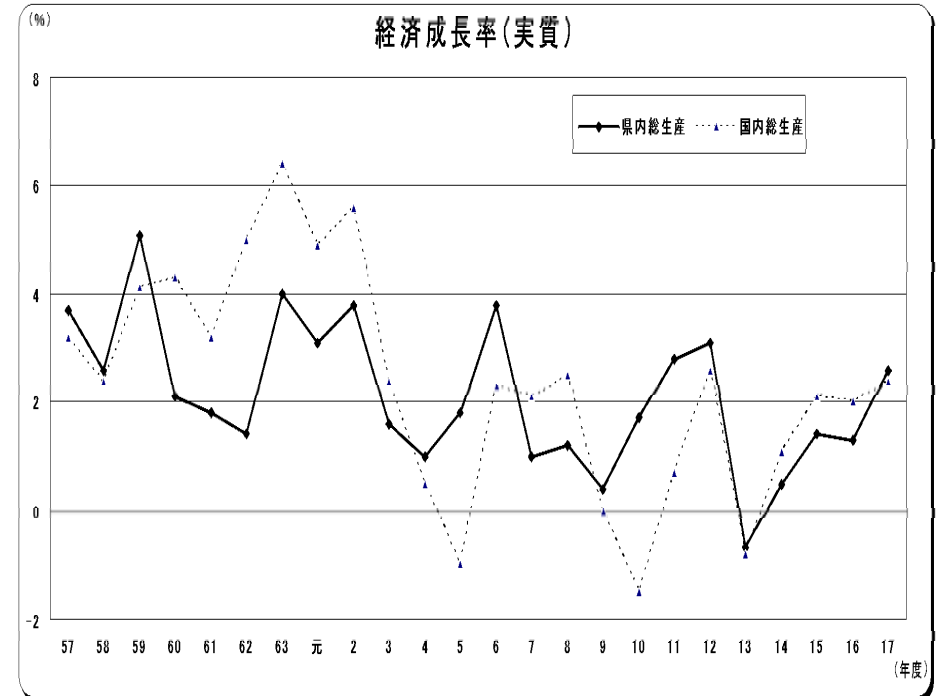
本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
県内総生産	1.6	1.0	1.8	3.8	1.0	1.2	-1.2	2.8	2.5	2.8	-1.1	-0.9	2.1
国内総生産	2.2	1.1	-1.0	2.3	2.4	3.7	0.5	-1.0	0.9	3.1	-1.2	1.0	3.2

変 更 後

本県（国）の実質経済成長率の推移（対前年度比）



年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
県内総生産	1.8	3.8	1.0	1.2	0.4	1.7	2.8	3.1	-0.7	0.5	1.4	1.3	2.6
国内総生産	-1.0	2.3	2.1	2.5	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4

新 旧 対 照 表

変 更 前				変 更 後			
(中 略)				(中 略)			
(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位 10 業種 (産業中分類)				(参考) 鹿児島県の製造業出荷額上位 10 業種 (産業中分類)			
主な産業 (中分類)	出荷額 (億円)	全業種 シェア (%)	特化係数	主な産業 (中分類)	出荷額 (億円)	全業種 シェア (%)	特化係数
食料品	<u>5,220</u>	<u>29.2</u>	<u>3.5</u>	食料品	<u>5,617</u>	<u>30.6</u>	<u>4.3</u>
電子部品・デバイス	<u>3,790</u>	<u>21.2</u>	3.3	電子部品・デバイス	<u>3,654</u>	<u>19.9</u>	3.3
飲料・飼料・たばこ	<u>3,610</u>	<u>20.2</u>	<u>5.3</u>	飲料・飼料・たばこ	<u>3,242</u>	<u>17.7</u>	<u>5.9</u>
窯業・土石製品	<u>1,459</u>	<u>8.2</u>	<u>3.0</u>	窯業・土石製品	<u>1,604</u>	<u>8.7</u>	<u>3.5</u>
電気機械器具	<u>542</u>	<u>3.0</u>	<u>0.5</u>	電気機械器具	<u>705</u>	<u>3.8</u>	<u>0.6</u>
一般機械器具	<u>526</u>	<u>2.9</u>	<u>0.3</u>	一般機械器具	<u>675</u>	<u>3.7</u>	<u>0.4</u>
金属製品	<u>494</u>	<u>2.8</u>	<u>0.6</u>	金属製品	<u>548</u>	<u>3.0</u>	<u>0.7</u>
パルプ・紙・紙加工 品	<u>444</u> <u>307</u>	<u>2.5</u> <u>1.7</u>	<u>1.0</u> <u>0.7</u>	パルプ・紙・紙加工 品	<u>453</u> <u>336</u>	<u>2.5</u> <u>1.8</u>	<u>1.1</u> <u>0.6</u>
印刷・同関連産業 非鉄金属	<u>191</u>	<u>1.1</u>	<u>0.5</u>	非鉄金属 印刷・同関連産業	<u>264</u>	<u>1.4</u>	<u>0.6</u>
全業種	<u>17,883</u>	100.0		全業種	<u>18,344</u>	100.0	
資料) 工業統計表 (平成 <u>15</u> 年) (従業者4人以上) 特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア				資料) 工業統計表 (平成 <u>18</u> 年) (従業者4人以上) 特化係数: 当該業種の鹿児島県全業種シェア / 当該業種の全国全業種シェア			

変 更 前	変 更 後
<p>(3) 重点分野の現状と今後の取組方向</p> <p>① 現在の牽引産業の一層の強化及び九州域内での波及効果が期待される産業の育成 → 食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業</p> <p>本県の製造業を業種別製造品出荷額等で見ると、豊富で多様な農畜水産物を背景にした食品関連産業（食料・飲料）が約5割、昭和40年代以降、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約2割を占める。</p> <p>これらの産業が、本県の製造業を牽引してきており、今後ともこれらの産業を一層強化するとともに、今後九州域内での波及効果が期待される自動車関連産業の裾野の拡大を促進する。</p> <p>(中 略)</p> <p>Ⅲ 自動車関連産業</p> <p>九州経済産業局が平成18年6月に公表した「九州新経済成長戦略」では、九州の牽引産業として、半導体関連産業とともに自動車産業を位置付けている。</p> <p>九州における自動車産業については、昭和50年の日産自動車九州工場の進出以降、平成4年のトヨタ自動車九州、平成16年のダイハツ車体大分工場の進出により、九州における自動車生産能力は100万台に達するものと見込まれている。</p> <p>このような状況の中で、九州地域内における部品調達率は50%程度に止まっており、自動車業界においては、今後、コスト削減を図るため九州地域内での調達率をより高めたい意向を示している。このような現状は、自動車関連企業の本県への誘致及び本県の企業にとっても自動車関連産業への参入を促進する絶好の機会であることから、人材育成による技術力の高度化や付加価値の高い製品の開発を支援することにより、県内の自動車関連企業の受注機会を拡大し、本県における自動車関連産業の裾野の拡大を図る。</p>	<p>(3) 重点分野の現状と今後の取組方向</p> <p>① 現在の牽引産業の一層の強化及び九州域内での波及効果が期待される産業の育成 → 食品関連産業、電子関連産業、自動車関連産業</p> <p>本県の製造業を業種別製造品出荷額で見ると、豊富で多様な農畜水産物を背景にした食品関連産業（食料・飲料）が約5割、昭和40年代以降、エレクトロニクス、メカトロニクス関連の先端技術産業が立地したことなどから半導体等の電子関連産業が約2割を占める。</p> <p>これらの産業が、本県の製造業を牽引してきており、今後ともこれらの産業を一層強化するとともに、今後九州域内での波及効果が期待される自動車関連産業の裾野の拡大を促進する。</p> <p>(中 略)</p> <p>Ⅲ 自動車関連産業</p> <p>九州経済産業局が公表した「九州新経済成長戦略」(平成18年6月)や「九州新経済活性化プラン」(平成20年5月)では、九州の牽引産業として、半導体関連産業とともに自動車産業を位置付けている。</p> <p>九州における自動車産業については、昭和50年の日産自動車九州工場の進出以降、平成4年のトヨタ自動車九州、平成16年のダイハツ車体大分工場の進出により、九州における自動車生産能力は100万台に達するものと見込まれている。</p> <p>このような状況の中で、九州地域内における部品調達率は50%程度に止まっており、自動車業界においては、今後、コスト削減を図るため九州地域内での調達率をより高めたい意向を示している。このような現状は、自動車関連企業の本県への誘致及び本県の企業にとっても自動車関連産業への参入を促進する絶好の機会であることから、人材育成による技術力の高度化や付加価値の高い製品の開発を支援することにより、県内の自動車関連企業の受注機会を拡大し、本県における自動車関連産業の裾野の拡大を図る。</p>

変 更 前	変 更 後
<p>② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業の育成 → 農林水産業，建設業，観光等のサービス産業</p> <p>I 農林水産業 南北 600km の広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって，地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産，養殖業，林業など，全国的に高いシェアを持つ農林水産業は，食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。 平成 15 年度における本県農林水産業の総生産は 2,636 億円で，対前年度比 2.7 % の増となっているが，本県の農林水産業を取り巻く環境は，従事者の減少・高齢化，国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。 このため，本県の農林水産業の持続的な発展が図られるよう，経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保・育成，かごしまブランド確立運動などの産地育成，新商品・新製品の開発などによる食品産業や観光産業との連携などを推進する。 また，本県では，茶の乗用型摘採機や葉たばこ乾燥装置，農作物の自動選別装置などが開発され，農作業等の省力化・高度化に多大な貢献をしてきた実績があることも踏まえ，農林水産業における様々な課題を解決するための新たな工業技術の導入など，「農工連携」のより一層の推進を図る。 (中 略)</p> <p>III 観光・その他のサービス産業 本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成 15 年度は対前年比 0.9 % 増の 1 兆 1,602 億円となっている。これは，県内総生産の 21.3 % を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。生産額もほぼ一貫して拡大しており，サービス産業の労働生産性の向上が，経済競争力や活力に与える影響は大きいものと考えられ，産学官が連携してサービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。 特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成 23 年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた観光振興に取り組んでいるところである。 本県は，自然，食，文化，人，歴史など特色ある地域資源に恵まれていることから，農林水産業（一次産業），特産品（二次産業），観光産業（三次産業）の異業種が連携して取り組むことにより大きな相乗効果が期待される。そのため，観光産業全般をコーディネートする人材や，地域の文化・歴史等のコンテンツが語れるガイド等の中核的人材を育成していくことが重要となっている。</p>	<p>② 地域特性を発揮する地域に根ざす産業の育成 → 農林水産業，建設業，観光等のサービス産業</p> <p>I 農林水産業 南北 600km の広大な県土や温暖な気候に恵まれた本県にとって，地域の特性を生かして展開されている園芸や畜産，養殖業，林業など，全国的に高いシェアを持つ農林水産業は，食品関連産業や観光産業などとも連携した重要な基幹産業として本県経済を支えている。 平成 17 年度における本県農林水産業の総生産は 2,888 億円で，対前年度比 7.0 % の増となっているが，本県の農林水産業を取り巻く環境は，従事者の減少・高齢化，国際化の進展，農林水産物価格の低迷など厳しさを増してきている。 このため，本県の農林水産業の持続的な発展が図られるよう，経営感覚に優れた意欲ある担い手の確保・育成，かごしまブランド確立運動などの産地育成，新商品・新製品の開発などによる食品産業や観光産業との連携などを推進する。 また，本県では，茶の乗用型摘採機や葉たばこ乾燥装置，農作物の自動選別装置などが開発され，農作業等の省力化・高度化に多大な貢献をしてきた実績があることも踏まえ，農林水産業における様々な課題を解決するための新たな工業技術の導入など，「農工連携」のより一層の推進を図る。 (中 略)</p> <p>III 観光・その他のサービス産業 本県のサービス産業（政府サービス・対家計民間非営利サービスを除く。）の総生産は，平成 17 年度は対前年比 1.4 % 増の 1 兆 2,885 億円となっている。これは，県内総生産の 21.3 % を占め，県内経済にとって重要な地位を占めている。生産額もほぼ一貫して拡大しており，サービス産業の労働生産性の向上が，経済競争力や活力に与える影響は大きいものと考えられ，産学官が連携してサービス産業の生産性の向上に取り組む必要がある。 特に観光産業は，地域再生のための中核的産業として期待されている重要な産業である。また，県内経済への波及効果も大きいことから，本県では平成 23 年春の九州新幹線鹿児島ルート全線開業を見据えた観光振興に取り組んでいるところである。 本県は，自然，食，文化，人，歴史など特色ある地域資源に恵まれていることから，農林水産業（一次産業），特産品（二次産業），観光産業（三次産業）の異業種が連携して取り組むことにより大きな相乗効果が期待される。そのため，観光産業全般をコーディネートする人材や，地域の文化・歴史等のコンテンツが語れるガイド等の中核的人材を育成していくことが重要となっている。</p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>また、少子・高齢化の進展に伴い、これらの分野における福祉機器等の開発や、保健・医療・福祉を支える専門的な人材を育成し、サービスの多様化、質を向上させることにより、新たな需要の創出、拡大及び生産性の向上につなげ、育児支援や健康・福祉分野などの地域サービス産業の拡大を図る。</p> <p>(中 略)</p> <p>V 情報・通信関連産業、コンテンツ産業</p> <p>情報・通信関連産業、特にネットワーク関連産業は、今後世界規模での市場拡大が見込まれている。本県には多くの有人離島や中山間地域などの条件不利地域があり、ブロードバンド化は全国最下位となっている。このようなことから、本県では、鹿児島大学において、総務省の事業により「条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究」が平成 18 年度から行われており、その研究成果の早急な実用化が期待される。</p> <p>また、コンテンツ産業については、放送と通信による流通の多様化、インターネット配信等の拡大に伴い、コンテンツ市場の拡大が見込まれるところである。</p> <p>本県では、ニュービジネスの創出とマルチメディア産業の高度化を<u>推進することを目的として、平成 9 年度に「マルチメディアコンテンツ高度化協議会」を創設し、フォーラムや「かごしま CG コンテスト」の開催など、クリエイターの育成に取り組んできたところであり、今後とも創造性のある人材の育成やコンテンツの利用促進に取り組むことにより、</u>本県のコンテンツ産業の発展を図る。</p> <p>(中 略)</p>	<p>また、少子・高齢化の進展に伴い、これらの分野における福祉機器等の開発や、保健・医療・福祉を支える専門的な人材を育成し、サービスの多様化、質を向上させることにより、新たな需要の創出、拡大及び生産性の向上につなげ、育児支援や健康・福祉分野などの地域サービス産業の拡大を図る。</p> <p>(中 略)</p> <p>V 情報・通信関連産業、コンテンツ産業</p> <p>情報・通信関連産業、特にネットワーク関連産業は、今後世界規模での市場拡大が見込まれている。本県には多くの有人離島や中山間地域などの条件不利地域があり、ブロードバンド化は全国最下位となっている。このようなことから、本県では、鹿児島大学において、総務省の事業により「条件不利地域におけるコミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究」が平成 18 年度から行われており、その研究成果の早急な実用化が期待される。</p> <p>また、コンテンツ産業については、放送と通信による流通の多様化、インターネット配信等の拡大に伴い、コンテンツ市場の拡大が見込まれるところである。</p> <p>本県では、ニュービジネスの創出とマルチメディア産業の高度化を<u>図るため、「かごしまデジタルコンテンツフォーラム」や「鹿児島 CG コンテスト」の開催などを通じてクリエイターの育成に取り組んできたところであり、今後とも民間団体等との連携を図りながら</u>本県コンテンツ産業の<u>育成に努める</u>。</p> <p>(中 略)</p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>(1) 研究開発支援</p> <p>本県の産業振興を図る上で、国内外の競争に打ち勝つ独自技術の開発、新製品の開発、新分野の開拓及び本県の豊富な農林水産資源や観光資源等の地域資源を活用した新商品開等の開発が重要であることから、国の競争的研究資金や技術開発補助事業を活用することにより、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化のための研究開発体制のより一層の充実・強化を図る。</p> <p>【取り組みが期待される研究開発分野】</p> <p>① B1101, B1102, B1105</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化関連技術 ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術 ・ 高感度センサー, 高輝度LED, 超高速デバイス関連技術 ・ <u>生物由来</u>プラスチックなど地域資源を活用した革新的材料開発関連技術 ・ 医農連携による研究を活用した医薬品等の開発関連技術 ・ さつまいも, 茶, 特用林産物等の地域資源を活用した新たな機能性成分抽出 ・ 利活用関連技術, 機能性食品開発・利活用関連技術 ・ 焼酎粕, 食品残渣, 畜産排泄物等の生物系廃棄物の有用物質利活用関連技術 ・ 焼却灰, 下水道汚泥, 廃プラスチック等のリサイクル関連技術 ・ 脱石油社会に向けた水素エネルギーの製造・利活用関連技術 ・ 廃木材等を原料とするバイオエタノール等製造・利活用関連技術 ・ 離島における循環型社会の形成に向けた環境・リサイクル関連技術 ・ 本県の地域資源を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発 <p>② B1201</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人工衛星等を利用した防災関連技術 ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術 ・ 火砕流堆積物であるシラスを用いたコンクリートとこれによる高耐久性構造体関連技術 ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術 	<p>5 目標を達成するために行う事業</p> <p>5-1 全体の概要</p> <p>(1) 研究開発支援</p> <p>本県の産業振興を図る上で、国内外の競争に打ち勝つ独自技術の開発、新製品の開発、新分野の開拓及び本県の豊富な農林水産資源や観光資源等の地域資源を活用した新商品等の開発が重要であることから、国の競争的研究資金や技術開発補助事業を活用することにより、産学官連携による最先端の技術開発、研究成果の実用化・事業化のための研究開発体制のより一層の充実・強化を図る。</p> <p>【取り組みが期待される研究開発分野】</p> <p>① B1106 <u>(中小企業地域資源活用プログラム)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくりにおける超精密・高精度・低コスト・短納期・モジュール化関連技術 ・ 次世代半導体開発に向けた高集積化・超微細化・低消費電力化関連技術 ・ 高感度センサー, 高輝度LED, 超高速デバイス関連技術 ・ <u>竹等を由来とするバイオ</u>プラスチックなど地域資源を活用した革新的材料開発関連技術 ・ 医農連携による研究を活用した医薬品等の開発関連技術 ・ さつまいも, 茶, 特用林産物等の地域資源を活用した新たな機能性成分抽出 ・ 利活用関連技術, 機能性食品開発・利活用関連技術 ・ 焼酎粕, 食品残渣, 畜産排泄物等の生物系廃棄物の有用物質利活用関連技術 ・ 焼却灰, 下水道汚泥, 廃プラスチック等のリサイクル関連技術 ・ 脱石油社会に向けた水素エネルギーの製造・利活用関連技術 ・ 廃木材等を原料とするバイオエタノール等製造・利活用関連技術 ・ 離島における循環型社会の形成に向けた環境・リサイクル関連技術 ・ 本県の地域資源を活用した新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発 <p>② B1201 <u>(地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人工衛星等を利用した防災関連技術 ・ 気象情報と地盤情報を総合的に処理する防災関連技術 ・ 火砕流堆積物であるシラスを用いたコンクリートとこれによる高耐久性構造体関連技術 ・ 複合劣化作用を受ける社会基盤構造物の耐久性評価と診断システム関連技術

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業における高付加価値化や気候変動、消費者ニーズ等に対応した品種改良関連技術 農林水産業における生産性向上・加工・流通の合理化関連技術 農林水産業における農工連携した食の安全性と高付加価値化、省力化・低コスト化、環境保全等関連技術 <p>(中 略)</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業 <u>特になし</u></p>	<p>③ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業における高付加価値化や気候変動、消費者ニーズ等に対応した品種改良関連技術 農林水産業における生産性向上・加工・流通の合理化関連技術 農林水産業における農工連携した食の安全性と高付加価値化、省力化・低コスト化、環境保全等関連技術 <p>(中 略)</p> <p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p> <p><u>(1) 地域再生支援利子補給金</u></p> <p><u>① 支援措置番号 A2004</u></p> <p><u>② 実施する取組</u></p> <p><u>内閣府令で定める金融機関が、地域資源や独自の技術、研究開発の成果等を活用した新商品の開発・事業化など、新規事業や事業基盤の拡張等を行う事業者に対し、必要な資金を貸し付ける事業</u></p> <p><u>なお、貸し付けの実施は当該金融機関の金融面での判断によるものとする。</u></p> <p><u>③ 貸し付けの対象とする事業の種別</u></p> <p><u>ア 企業その他農林漁業者などの事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新たな役務の提供やその他の新規事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業</u></p> <p><u>イ 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業</u></p> <p><u>ウ 歴史上若しくは芸術的価値の高い建造物として文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定による指定を受けたもの又は歴史的な建造物としてその他の法令の規定による指定を受けたものの活用又は整備を行う事業</u></p> <p><u>エ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を整備する事業</u></p> <p><u>オ 地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業</u></p> <p><u>④ 利子補給金の受給を予定する金融機関</u></p> <p><u>「産学官連携等による『かごしま産業おこしへの挑戦』地域再生協議会」の構成員である鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島県信用組合、鹿児島興業信用組合、奄美信用組合、奄美大島信用金庫、鹿児島県信用農業協同組合連合会、鹿児島県信用漁業協同組合連合会、農林中央金庫、商工組合中央金庫及び日本政策投資銀行</u></p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>5-3 その他の事業 5-3-1 基本方針に基づく支援措置</p> <p>(1) 地域新生コンソーシアム研究開発事業 ① 支援措置番号 B1101 ② 支援措置を受ける実施主体 県, 大学, 大学共同利用機関, 民間企業等で構成される共同コンソーシアム ③ 実施する取組 新産業・新事業を創出するため, 大学・試験研究機関等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な研究体制(地域新生コンソーシアム)を組み, 実用化に向けた高度な研究開発を実施する。</p> <p>(2) 地域新規産業創造技術開発費補助事業 ① 支援措置番号 B1102 ② 支援措置を受ける実施主体 中堅, 中小企業, ベンチャー企業 ③ 実施する取組 新産業・新事業を創出するため, 中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業に際してリスクの高い実用化技術開発に産学官が連携して取り組む。</p> <p>(3) <u>地域の産学官連携による優れた実用化技術開発への助成</u> ① 支援措置番号 B1201 ② 支援措置を受ける実施主体 大学等の研究機関の研究者, 研究を目的とする公益法人または所属する研究者等</p>	<p><u>⑤ 地域再生支援利子補給金を活用することによる経済的社会的効果</u> 雇用創出効果36人をもって製造品出荷額87,480万円の増加を見込む。 <u>積算：雇用創出</u> 貸付対象事業者数1.5件/年(日本政策投資銀行の低利融資実績) ×事業拡大等による新規雇用者数8人(県内1事業所当たりの従業員数)×貸付発生期間3年(残り計画期間8年間のうち, 5年間の利子補給を受けるとした場合に融資契約の締結が可能な期間) <u>積算：製造品出荷額</u> 雇用創出数36人×県内製造業従業員1人当たり製造品出荷額2,430万円/年</p> <p><u>⑥ 地域再生計画期間との関係</u> 地域再生支援利子補給金の支給の対象となる期間は, 6に記載の計画期間内とする。</p> <p>5-3 その他の事業 5-3-1 基本方針に基づく支援措置</p> <p>削除</p> <p>削除</p> <p><u>(1) 地域再生等に資する優れた実用化技術の研究開発助成</u> ① 支援措置番号 B1201 ② 支援措置を受ける実施主体 大学等の研究機関の研究者, 研究を目的とする公益法人または所属する研究者等</p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>③ 実施する取組 大学等における噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究，社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究，自然環境などを活かした資源への転換するための研究，その他地域課題解決のための研究等をもとに，実用化の技術研究開発に取り組むことにより，新事業・新産業の創出を促進する。</p> <p>(4) 日本政策投資銀行の低利融資等</p> <p>① 支援措置番号 C 0 7 0 1</p> <p>② 支援措置を受ける実施主体 <u>産学官共同研究開発や最先端技術開発の成果等を活かして，事業基盤の拡張や新規事業を起こそうとする企業</u></p> <p>③ 実施する取組 <u>産学官共同研究や最先端技術開発の成果等の事業化・企業化に当たっては，既存のものづくり企業や資金基盤の弱いベンチャー企業等に対して，資金需要や事業リスクの低減などに対応するため，日本政策投資銀行から金融面での判断を得て，同行の融資の利用が可能となった場合に，同行の融資を受けて地域再生計画に基づく事業の展開を進める。</u> <u>また，鹿児島大学に対し，包括連携協定に基づく日本政策投資銀行のアドバース機能等を発揮する。</u></p> <p><u>(合致する日本政策投資銀行の投融資指針に定める事業)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域経済振興」のうち「<u>地域経済振興事業</u>」 ・ 「先端技術・経済活性化」のうち「<u>新産業創出・活性化事業</u>」，「<u>新技術開発事業</u>」等 <p>(5) 地域資源活用型研究開発事業（中小企業地域資源活用プログラム）</p> <p>① 支援措置番号 B 1 1 0 6</p> <p>② 支援措置を受ける実施主体 県，大学，大学共同利用機関，民間企業等で構成される共同研究体</p> <p>③ 実施する取組 本県の地域資源を活用した，新たな需要を開拓し，地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につなげる実用化技術の研究開発を実施する。</p>	<p>③ 実施する取組 大学等における噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究，社会資本・建築物の維持・更新を最適化するための研究，自然環境などを活かした資源への転換するための研究，その他地域課題解決のための研究等をもとに，実用化の技術研究開発に取り組むことにより，新事業・新産業の創出を促進する。</p> <p style="color: red;">削除</p> <p>(2) 地域資源活用型研究開発事業（中小企業地域資源活用プログラム）</p> <p>① 支援措置番号 B 1 1 0 6</p> <p>② 支援措置を受ける実施主体 県，大学，大学共同利用機関，民間企業等で構成される共同研究体</p> <p>③ 実施する取組 本県の地域資源を活用した，新たな需要を開拓し，地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発につなげる実用化技術の研究開発を実施する。</p>

変 更 前	変 更 後
<p>5-3-2 鹿児島県の独自の取組み</p> <p>(1) 産学官連携のための体制づくり</p> <p>① 中核的支援機関の設置</p> <p>新産業・新事業を創出するためには、産学官が連携して先進的な技術開発等に取り組むことが必要であることから、その中核的支援機関として、(財)かごしま産業支援センターを設置している。同センターは、次の機能を果たしており、昭和58年度に前身のテクノポリス開発機構として設立されて以来、様々な調査研究、研究開発・助成等に加え、新産業育成、ベンチャー等の新規創業に向けて産学官連携した取組を支援しており、今後とも機能強化を図ることとしている。</p> <p>a 新事業支援機関の連携強化又は統合を促進し、新事業支援体制の形成を促進する。</p> <p>b 新事業支援体制の中心として支援事業を行う。</p> <p>c 他の新事業支援機関に関する情報提供も行う新事業支援体制の総合的窓口</p> <p>(中 略)</p> <p>③ 大学等の取組</p> <p>ア 鹿児島大学</p> <p>これまで地域共同研究センターが中心となって、地域企業等との共同研究に取り組んできたが、ベンチャービジネスラボラトリー及び知的財産本部と統合・拡充し、平成18年4月に鹿児島大学産学官連携推進機構を設置し、産学官連携を加速するための体制を強化している。</p> <p>同大学では、同じく平成18年4月に、産学官連携の下、鹿児島県・酒造組合・焼酎メーカーの支援により、学生を対象とした「焼酎学講座」を設置し、焼酎製造法、麴・酵母の開発、焼酎等醸造産業の発展につながる高度な知識・技術をもつ人材の育成に取り組むとともに、また、平成18年11月からは、社会人を対象に焼酎や黒酢などの醸造関係産業の高い技術力や、世界進出を視野においた新製品開発能力、ブランド力を高める経営力を有した人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講することとしている。</p> <p>また、同大学には、平成17年4月に民間からの寄付により、ベンチャービジネスの創出及び技術と経営のセンスを併せ持った人材（高度専門職的職業人）の育成を目的とした「稲盛経営技術アカデミー」が設置されている。</p> <p>今後、鹿児島県や連携協定を締結している（社）鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県酒造組合連合会、日本政策投資銀行、それに(株)鹿児島TLO等との連携を密にしながら、一層地域産業が抱える課題を解決するための研究開発や先端的な研究及び高い技術力や経営力を持つ人材育成など、地域貢献に取り組むこととしている。</p>	<p>5-3-2 鹿児島県の独自の取組み</p> <p>(1) 産学官連携のための体制づくり</p> <p>① 中核的支援機関の設置</p> <p>新産業・新事業を創出するためには、産学官が連携して先進的な技術開発等に取り組むことが必要であることから、その中核的支援機関として、(財)かごしま産業支援センターを設置している。同センターは、次の機能を果たしており、昭和58年度に前身のテクノポリス開発機構として設立されて以来、様々な調査研究、研究開発助成等に加え、新産業育成、ベンチャー等の新規創業に向けて産学官連携した取組を支援し、今後とも機能強化を図ることとしている。</p> <p>a 新事業支援機関の連携強化又は統合を促進し、新事業支援体制の形成を促進する。</p> <p>b 新事業支援体制の拠点として支援事業を推進する。</p> <p>c 他の新事業支援機関に関する情報提供も行う新事業支援体制の総合的窓口</p> <p>(中 略)</p> <p>③ 大学等の取組</p> <p>ア 鹿児島大学</p> <p>これまで地域共同研究センターが中心となって、地域企業等との共同研究に取り組んできたが、ベンチャービジネスラボラトリー及び知的財産本部と統合・拡充し、平成18年4月に鹿児島大学産学官連携推進機構を設置し、産学官連携を加速するための体制を強化している。</p> <p>同大学では、同じく平成18年4月に、産学官連携の下、鹿児島県・酒造組合・焼酎メーカーの支援により、学生を対象とした「焼酎学講座」を設置し、焼酎製造法、麴・酵母の開発、焼酎等醸造産業の発展につながる高度な知識・技術をもつ人材の育成に取り組むとともに、また、平成18年11月には、社会人を対象に焼酎や黒酢などの醸造関係産業の高い技術力や、世界進出を視野においた新製品開発能力、ブランド力を高める経営力を有した人材を育成する「かごしまルネッサンスアカデミー」を開講した。</p> <p>また、同大学には、倫理、哲学など人間教育の基本的事項に関する教育科目や経営哲学・経営管理に関する教育を提供するとともに、地域社会及び国際社会との連携を図り、ベンチャービジネスの創出及び技術と経営のセンスを併せ持った人材（高度専門職的職業人）の育成を目的とした「稲盛アカデミー」が設置されている。</p> <p>今後、鹿児島県や連携協定を締結している（社）鹿児島県工業倶楽部、鹿児島県酒造組合連合会、日本政策投資銀行、それに(株)鹿児島TLO等との連携を密にしながら、一層地域産業が抱える課題を解決するための研究開発や先端的な研究及び高い技術力や経営力を持つ人材育成など、地域貢献に取り組むこととしている。</p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>【重点的に取り組む研究領域】</p> <p>a 地域資源を活かした食，健康，人間，環境，エネルギー，宇宙分野での研究</p> <p>b 地域特性を踏まえた地域貢献型研究</p> <p>c 先端の学際領域の研究</p> <p>イ 鹿屋体育大学 国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では，産学官連携を推進するため，研究連携推進室を設置するとともに，平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」を公表し，産学官連携に全学を挙げて取り組むこととしている。</p> <p>【重点的に取り組む研究領域】</p> <p>a 競技力の向上及び運動による健康づくりの普及に関する実践的な研究</p> <p>b 人文科学・社会科学・自然科学の諸領域にまたがる体育学の特性を活かした総合的，学際的，実践的領域の研究開発</p> <p>(中 略)</p> <p>(2) 戦略的な産業振興の取組 本県においては，地域間競争が激化する時代における「産業おこしへの挑戦」として，特に食品関連産業，電子関連産業，自動車関連産業について戦略的な産業振興を図ることとしている。</p> <p>① 食品関連産業 県内産食品を活用した機能性食品等の事業化のための研究開発等の支援による新事業・新産業創出促進 【H18～かごしま食のいいものづくり支援事業の実施】</p> <p>a 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的研究開発が終了しているものについて，実用化・事業化のための研究開発を行い，新事業・新産業の創出を図る。 ・ 食品残さの有効活用・リサイクルに関する研究開発と商品化を促進する。 ・ 研究開発した商品について，食の安全・安心や健康，環境などをキーワードとしてブランド化し，全国レベルで定着させる。 	<p>【重点的に取り組む研究領域】</p> <p>a 地域資源を活かした食，健康，人間，環境，エネルギー，宇宙分野での研究</p> <p>b 地域特性を踏まえた地域貢献型研究</p> <p>c 先端の学際領域の研究</p> <p>イ 鹿屋体育大学 国立大学で唯一の体育大学である鹿屋体育大学では，<u>運動・スポーツを行うことによる健康体力と地域医療費軽減効果に関する研究など，健康づくりに関した地域との連携研究を重点的に推進している。</u> 平成18年2月には「国立大学法人鹿屋体育大学産学官連携ポリシー」として全学的な産学官連携への取組み方針を定めた。 <u>研究者毎に共同研究，受託研究の連携協力事項及び研究に使用している実験機器・測定機器を掲載したパンフレットの発刊や産学官連携事業の実施，(株)鹿児島TLOとの連携による技術移転活動等に取り組んでいる。</u></p> <p>【重点的に取り組む研究領域】</p> <p>a 競技力の向上及び運動による健康づくりの普及に関する実践的な研究</p> <p>b 人文科学・社会科学・自然科学の諸領域にまたがる体育学の特性を活かした総合的，学際的，実践的領域の研究開発</p> <p>(中 略)</p> <p>(2) 戦略的な産業振興の取組 本県においては，地域間競争が激化する時代における「産業おこしへの挑戦」として，特に食品関連産業，電子関連産業，自動車関連産業の<u>重点3業種</u>について戦略的な産業振興を図ることとしている。</p> <p>① <u>重点3業種に係る研究開発に対する支援</u> 【H20～ものづくり重点業種支援事業の実施】 競争力の強化や他製品との差別化等を促進するため，新技術・新製品の開発を支援する。 研究テーマ例：<u>自動車関連産業の治具設計並びに製造システムの開発</u> <u>高性能・低コスト・小型車載マイクロ波センサの開発</u> <u>焼酎原料用サツマイモの簡易デンプン化測定装置の開発</u></p> <p>② <u>重点3業種に係る新規参入や取引拡大のための支援</u> 【H20～企業力向上支援事業の実施】 重点3業種における新規参入や取引拡大を促進するため，品質管理，生産管理等の研修，人材育成，販路拡大への支援を行う。 ・事業内容 ①研修会の実施 ②派遣研修，専門的研修への助成 ③販路拡大のための商談会の開催</p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>b 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>機能性食品コンソーシアム研究開発支援事業</u> <u>県の試験研究機関における研究開発事業で基礎的な研究開発が終了している県産品を活用した機能性食品に関する技術シーズの事業化研究を行うコンソーシアムに対して支援を行う。</u> <u>研究テーマ例：タケノコからの機能性食品の開発</u> ・ <u>食品残さ関連リサイクル事業者支援事業</u> <u>さつまいもの澱粉粕や焼酎粕など製造段階で発生する食品残さを有効活用・リサイクルする技術を研究開発し、その技術を生かして事業化しようとする事業者に対して、(財)かごしま産業支援センターの各種中小企業者向け支援措置を活用して支援を行う</u> ・ <u>新商品ブランド確立支援事業</u> <u>鹿児島発の加工食品の安全や健康、環境ブランドが市場に認識され定着するよう取り組む。</u> <p>② 電子関連産業</p> <p><u>電子技術ネットワーク強化や技術研究開発拠点の形成による、県内の電子関連企業の産業集積及び技術力向上の促進</u> 【電子デバイス・フロンティア構想推進事業の実施】</p> <p>a <u>電子システムソリューション研究会活動支援事業</u> <u>県内の電子関連企業、大学、行政機関等で組織し、情報交換や意見交換を通じて、研究開発力の向上や新たなビジネスチャンスの拡大を図る。</u></p> <p>b <u>電子産業に関する産学官共同研究開発事業</u> <u>企業等が大学や公設試験研究機関等と連携して行う電子産業に係る新技術・新製品の研究開発に要する経費を助成する。</u> <u>研究テーマ例：競争力のあるLEDモジュールの開発</u></p> <p>③ 自動車関連産業</p> <p><u>県内自動車関連産業の技術の高度化や付加価値の高い製品の開発支援及び連携ネットワーク形成等による、関連産業の裾野の拡充及び将来に向けた集積の促進</u> 【平成18～自動車関連産業ステップアップ支援事業の実施】</p> <p>a <u>鹿児島県自動車関連産業ネットワークに対する支援</u> <u>県内の自動車関連企業及びこれを支援する産学官の関係機関・団体等で構成する「鹿児島県自動車関連産業ネットワーク」において、自動車関連産業に関する講習会、セミナー、商談会等の開催を通じて、情報収集・交換を行う。</u></p>	<p>③ <u>重点3業種に係るビジネスチャンス拡大のための支援</u> 【H20～産業集積支援事業の実施】 <u>重点3業種における取引拡大・新製品開発など県内企業の連携によるビジネスチャンスの拡大への取組に対する支援を行う。</u></p> <p>・ <u>事業内容</u> ①自動車関連産業ネットワークへの活動支援 ②電子システムソリューション研究会への活動支援 ③食の産業クラスターの形成に係る活動支援</p>

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>b <u>地場産業（部品製造業）の連携の形成</u> <u>「鹿児島県自動車関連産業ネットワーク」において、業種毎に部会を立ち上げ、相互の情報交換などを通じ、企業が連携して自動車関連部品の受注に向けた取組を行う。</u></p> <p>c <u>自動車関連技術等の研究開発支援</u> <u>自動車関連の新技術・新製品の開発を促進させるため、企業等が大学等や公設試験研究機関と連携して行う研究開発を支援する。</u> <u>研究テーマ例：鍛造加工による自動車用超軽量・高機能部品の開発</u></p> <p>(中 略)</p> <p>(6) 地域産業資源の活用促進 「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」及び「国の地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に基づいて、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（平成19年8月認定、12月変更認定）を策定し、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。 また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど総合的に支援していくこととしているところである。</p> <p>5-3-3 その他の取組 (1) <u>国民生活金融公庫の新創業融資</u> ① <u>実施する取組</u> <u>国民生活金融公庫の「新創業融資制度」における自己資金の要件を緩和することにより、産学官共同研究や最先端技術開発の成果等の事業化を進めようとする起業家を資金調達の面で支援する。</u></p>	<p>(中 略)</p> <p>(6) 地域産業資源の活用促進 「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」及び「国の地域産業資源活用事業の促進に関する基本方針」に基づいて、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」（平成19年8月認定、<u>同年12月及び平成20年7月</u>変更認定）を策定し、本県の地域産業資源を特定するとともに、市町村、商工会、商工会議所、県中小企業団体中央会、農業協同組合、観光協会等の関係団体等と連携し、これらの地域産業資源にかかる情報を収集・蓄積し中小企業や県内外の市場等への積極的に情報提供していくこととしている。 また、これらの地域産業資源について、より効果的な活用と新たな地域産業資源の開発に向けて、中小企業の新事業創出や研究開発、資金、マーケティングなど「<u>かごしま産業おこし挑戦基金</u>」等を活用しながら総合的に支援していくこととしているところである。</p> <p>削除</p>

変 更 前	変 更 後																																
<p>② <u>産業おこしに向けて重点的に取り組む分野</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="194 252 517 284">産業分野</th> <th data-bbox="517 252 1064 284">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="194 284 517 316">1 現在の牽引産業及び九州域内で波及効果が期待される産業</td> <td data-bbox="517 284 1064 316"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 316 517 403">食品関連産業</td> <td data-bbox="517 316 1064 403">本県の豊富な農林水産資源を活用した機能性食品など、健康や、食の安全・安心、環境に配慮した付加価値の高い食品加工産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 403 517 491">電子関連産業</td> <td data-bbox="517 403 1064 491">高集積化・超微細化・低消費電力化、超高速デバイス等次世代半導体の技術開発を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 491 517 555">自動車関連産業</td> <td data-bbox="517 491 1064 555">自動車用超軽量・高機能部品等の技術開発を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 555 517 587">2 地域特性を發揮する地域に根ざす産業</td> <td data-bbox="517 555 1064 587"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 587 517 643">農林水産業</td> <td data-bbox="517 587 1064 643">生産性向上・加工・流通の合理化に関する技術開発を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 643 517 762">建設業</td> <td data-bbox="517 643 1064 762">噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究、自然環境などを活かした資源への転換するための研究、その他地域課題解決のための研究等を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 762 517 850">観光業</td> <td data-bbox="517 762 1064 850">本県の自然・食・文化等の地域資源を活用した旅行業や、宿泊業などの観光・集客サービス産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 850 517 1002">その他のサービス産業</td> <td data-bbox="517 850 1064 1002">(少子高齢化の進展により発展が期待される産業) 医療・福祉機器、介護サービス等の健康・福祉関連サービス産業及び育児支援サービス産業等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 1002 517 1034">3 今後成長が期待される次世代産業</td> <td data-bbox="517 1002 1064 1034"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 1034 517 1121">バイオ関連産業</td> <td data-bbox="517 1034 1064 1121">焼酎・黒酢等の伝統的な発酵・醸造技術を活用した機能性食品の研究開発や、各種医療材料の研究開発を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 1121 517 1209">環境・リサイクル関連産業</td> <td data-bbox="517 1121 1064 1209">本県の基幹産業である農林水産業や焼酎製造業等において排出される有機系廃棄物利活用等の研究開発を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 1209 517 1273">燃料電池・水素エネルギー関連産業</td> <td data-bbox="517 1209 1064 1273">脱石油社会に向けた代替エネルギー製造関連技術を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 1273 517 1361">ロボット産業</td> <td data-bbox="517 1273 1064 1361">あらゆる産業分野における生産性の向上につながる産業用ロボットに関する研究開発を実用化した産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="194 1361 517 1449">情報・通信関連産業・コンテンツ産業</td> <td data-bbox="517 1361 1064 1449">コミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究開発を実用化する産業及びデジタルコンテンツを創造する産業</td> </tr> </tbody> </table>	産業分野	内 容	1 現在の牽引産業及び九州域内で波及効果が期待される産業		食品関連産業	本県の豊富な農林水産資源を活用した機能性食品など、健康や、食の安全・安心、環境に配慮した付加価値の高い食品加工産業	電子関連産業	高集積化・超微細化・低消費電力化、超高速デバイス等次世代半導体の技術開発を実用化した産業	自動車関連産業	自動車用超軽量・高機能部品等の技術開発を実用化した産業	2 地域特性を發揮する地域に根ざす産業		農林水産業	生産性向上・加工・流通の合理化に関する技術開発を実用化した産業	建設業	噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究、自然環境などを活かした資源への転換するための研究、その他地域課題解決のための研究等を実用化した産業	観光業	本県の自然・食・文化等の地域資源を活用した旅行業や、宿泊業などの観光・集客サービス産業	その他のサービス産業	(少子高齢化の進展により発展が期待される産業) 医療・福祉機器、介護サービス等の健康・福祉関連サービス産業及び育児支援サービス産業等	3 今後成長が期待される次世代産業		バイオ関連産業	焼酎・黒酢等の伝統的な発酵・醸造技術を活用した機能性食品の研究開発や、各種医療材料の研究開発を実用化した産業	環境・リサイクル関連産業	本県の基幹産業である農林水産業や焼酎製造業等において排出される有機系廃棄物利活用等の研究開発を実用化した産業	燃料電池・水素エネルギー関連産業	脱石油社会に向けた代替エネルギー製造関連技術を実用化した産業	ロボット産業	あらゆる産業分野における生産性の向上につながる産業用ロボットに関する研究開発を実用化した産業	情報・通信関連産業・コンテンツ産業	コミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究開発を実用化する産業及びデジタルコンテンツを創造する産業	<p>削除</p>
産業分野	内 容																																
1 現在の牽引産業及び九州域内で波及効果が期待される産業																																	
食品関連産業	本県の豊富な農林水産資源を活用した機能性食品など、健康や、食の安全・安心、環境に配慮した付加価値の高い食品加工産業																																
電子関連産業	高集積化・超微細化・低消費電力化、超高速デバイス等次世代半導体の技術開発を実用化した産業																																
自動車関連産業	自動車用超軽量・高機能部品等の技術開発を実用化した産業																																
2 地域特性を發揮する地域に根ざす産業																																	
農林水産業	生産性向上・加工・流通の合理化に関する技術開発を実用化した産業																																
建設業	噴火・風水害・土砂災害等地域の防災・減災のための研究、自然環境などを活かした資源への転換するための研究、その他地域課題解決のための研究等を実用化した産業																																
観光業	本県の自然・食・文化等の地域資源を活用した旅行業や、宿泊業などの観光・集客サービス産業																																
その他のサービス産業	(少子高齢化の進展により発展が期待される産業) 医療・福祉機器、介護サービス等の健康・福祉関連サービス産業及び育児支援サービス産業等																																
3 今後成長が期待される次世代産業																																	
バイオ関連産業	焼酎・黒酢等の伝統的な発酵・醸造技術を活用した機能性食品の研究開発や、各種医療材料の研究開発を実用化した産業																																
環境・リサイクル関連産業	本県の基幹産業である農林水産業や焼酎製造業等において排出される有機系廃棄物利活用等の研究開発を実用化した産業																																
燃料電池・水素エネルギー関連産業	脱石油社会に向けた代替エネルギー製造関連技術を実用化した産業																																
ロボット産業	あらゆる産業分野における生産性の向上につながる産業用ロボットに関する研究開発を実用化した産業																																
情報・通信関連産業・コンテンツ産業	コミュニティ・ブロードバンドの整備に関する研究開発を実用化する産業及びデジタルコンテンツを創造する産業																																

新 旧 対 照 表

変 更 前	変 更 後
<p>6 計画期間 認定日から平成<u>22</u>年度末まで (以下略)</p>	<p>6 計画期間 認定日から平成<u>28</u>年度末まで (以下略)</p>